

REPORT 2025

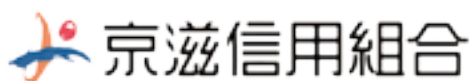
2025 年度上半期経営情報
(令和7年9月末現在)



SEASON

これからも皆さまの“企業と暮らし”の中に京滋しんくみを！

愛され、信頼される金融機関として



経営情報（半期情報の開示について）

令和7年度上半期（令和7年4月1日～令和7年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 （単位：百万円、％）

区 分		残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)	引 当 率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和7年3月末	652	151	500	100.00	100.00
	令和7年9月末	623	115	508	100.00	100.00
危 険 債 権	令和7年3月末	292	203	18	75.64	20.24
	令和7年9月末	200	118	26	72.14	32.03
要 管 理 債 権	令和7年3月末	594	203	11	36.12	2.91
	令和7年9月末	506	179	3	36.06	1.02
三月以上延滞債権	令和7年3月末	53	36	1	70.80	6.15
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	令和7年3月末	541	166	10	32.70	2.76
	令和7年9月末	506	179	3	36.06	1.02
小 計	令和7年3月末	1,539	558	530	70.70	54.04
	令和7年9月末	1,330	413	538	71.48	58.64
正 常 債 権	令和7年3月末	48,503				
	令和7年9月末	50,921				
合 計	令和7年3月末	50,042				
	令和7年9月末	52,252				

（注）令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和7年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和7年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和7年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
5. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
6. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
7. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。
8. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

●損益の状況 （単位：百万円）

区 分	令和7年9月末
業 務 純 益	297
実 質 業 務 純 益	323
コ ア 業 務 純 益	323
コ ア 業 務 純 益 （投資信託解約損益を除く。）	323
経 常 利 益	276
当 期 純 利 益	193

●自己資本比率（国内基準） （単位：％）

	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
自 己 資 本 比 率	9.46	9.31

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

●預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
預 金 残 高	67,955	63,820
貸 出 金 残 高	52,117	49,897

●貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	1,115	2.1	848	1.6
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	2,317	4.4	2,321	4.6
電 気、 ガ ス、 熱 供 給、 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	10	0.0	6	0.0
運 輸 業、 郵 便 業	43	0.0	47	0.0
卸 売 業、 小 売 業	1,766	3.3	1,889	3.7
金 融 業、 保 険 業	574	1.1	432	0.8
不 動 産 業	33,031	63.3	31,300	62.7
物 品 賃 貸 業	695	1.3	704	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	17	0.0	21	0.0
宿 泊 業	1,177	2.2	724	1.4
飲 食 業	481	0.9	614	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	3,261	6.2	3,538	7.0
教 育、 学 習 支 援 業	61	0.1	66	0.1
医 療、 福 祉	28	0.0	32	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,194	6.1	3,058	6.1
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	47,776	91.6	45,607	91.4
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	4,340	8.3	4,289	8.5
合 計	52,117	100.0	49,897	100.0

●有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	50	49	△0	50	49	△0
	社 債	1,499	1,474	△ 25	1,499	1,468	△ 31
	そ の 他	400	364	△ 35	400	362	△ 37
	小 計	1,949	1,887	△ 62	1,949	1,879	△ 70
合 計	計	1,949	1,887	△ 62	1,949	1,879	△ 70

(注) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

◎その他有価証券

	種 類	令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
現 金	1,188,462	1,008,169
預 け 金	16,693,517	14,826,771
有 価 証 券	2,147,173	2,147,169
地 方 債	50,000	50,000
社 債	1,499,973	1,499,969
株 式	197,200	197,200
そ の 他 の 証 券	400,000	400,000
貸 出 金	52,117,502	49,897,309
割 引 手 形	5,363	8,405
手 形 貸 付	9,626,682	10,761,707
証 書 貸 付	42,419,416	39,027,070
当 座 貸 越	66,039	100,126
そ の 他 資 産	512,890	570,057
未 決 済 為 替 貸	6,565	9,187
全 信 組 連 出 資 金	324,000	324,000
前 払 費 用	554	1,109
未 収 収 益	31,134	27,973
そ の 他 の 資 産	150,636	207,787
有 形 固 定 資 産	1,169,344	1,071,577
建 物	276,765	77,280
土 地	813,924	813,924
リ ー ス 資 産	53,029	51,253
建 設 仮 勘 定	—	115,995
その他の有形固定資産	25,625	13,124
無 形 固 定 資 産	8,700	9,869
ソ フ ト ウ ェ ア	4,245	5,525
その他の無形固定資産	4,455	4,344
繰 延 税 金 資 産	33,970	33,970
債 務 保 証 見 返	109,644	116,295
貸 倒 引 当 金	△ 769,098	△ 727,228
(うち個別貸倒引当金)	(△ 534,867)	(△ 519,051)
資 産 の 部 合 計	73,212,108	68,953,961

科 目	金 額	
(負 債 の 部)	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
預 金 積 金	67,955,116	63,820,447
当 座 預 金	1,803,309	1,856,521
普 通 預 金	9,808,644	10,559,132
貯 蓄 預 金	16,905	21,315
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	54,484,850	49,516,139
定 期 積 金	1,745,764	1,733,746
そ の 他 の 預 金	95,641	133,593
借 用 金	—	—
そ の 他 負 債	452,742	561,294
未 決 済 為 替 借	6,604	14,767
未 払 費 用	218,610	171,086
給 付 補 填 備 金	3,726	3,343
未 払 法 人 税 等	75,906	208,470
前 受 収 益	72,382	69,283
払 戻 未 済 金	—	18,388
リ ー ス 債 務	55,032	54,414
そ の 他 の 負 債	20,479	21,541
代 理 業 務 勘 定	193	194
賞 与 引 当 金	27,454	27,465
退 職 給 付 引 当 金	128,818	125,083
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	26,725	24,125
そ の 他 の 引 当 金	317	317
債 務 保 証	109,644	116,295
負 債 の 部 合 計	68,701,011	64,675,222
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,583,206	1,529,575
普 通 出 資 金	1,583,206	1,529,575
利 益 剰 余 金	2,927,890	2,749,164
利 益 準 備 金	1,155,000	955,000
特 別 積 立 金	800,000	800,000
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	972,890	994,164
組 合 員 勘 定 合 計	4,511,096	4,278,739
純 資 産 の 部 合 計	4,511,096	4,278,739
負債及び純資産の部合計	73,212,108	68,953,961

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和7年9月末	(参考) 令和7年3月末
経 常 収 益	921,862	1,624,508
資 金 運 用 収 益	766,117	1,357,946
貸 出 金 利 息	720,496	1,309,636
預 け 金 利 息	27,978	24,749
有価証券利息配当金	7,783	12,791
その他の受入利息	9,859	10,768
役 務 取 引 等 収 益	154,770	225,279
受入為替手数料	2,196	4,491
その他の役務収益	152,573	220,787
そ の 他 業 務 収 益	974	2,745
その他の業務収益	974	2,745
そ の 他 経 常 収 益	—	38,537
償 却 債 権 取 立 益	—	2
その他の経常収益	—	38,535
経 常 費 用	645,459	1,344,507
資 金 調 達 費 用	130,966	161,761
預 金 利 息	127,500	155,111
給付補填備金繰入額	1,904	2,944
その他の支払利息	1,562	3,705
役 務 取 引 等 費 用	9,919	20,766
支 払 為 替 手 数 料	2,394	5,050
その他の役務費用	7,525	15,716
そ の 他 業 務 費 用	18,239	18,770
その他の業務費用	18,239	18,770
経 費	438,841	797,948
人 件 費	238,215	453,408
物 件 費	176,648	319,480
税 金	23,976	25,059
そ の 他 経 常 費 用	47,493	345,260
貸倒引当金繰入額	44,874	334,227
貸 出 金 償 却	—	5,547
その他の経常費用	2,618	5,484
経常利益(又は経常損失)	276,402	280,001
特 別 利 益	13	270,226
固 定 資 産 処 分 益	13	270,226
特 別 損 失	4,479	3,186
固 定 資 産 処 分 損	4,479	3,186
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	271,936	547,040
法人税、住民税及び事業税	78,453	211,017
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 13,719
法 人 税 等 合 計	78,453	197,298
当期純利益(又は当期純損失)	193,482	349,742
繰越金(当期首残高)	779,408	644,421
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	972,890	994,164

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和7年4月～令和7年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。

経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和7年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
該当ございません。
2. 取り組み内容
該当ございません。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和7年9月末
新規に無保証で融資した件数	13件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	4.72%
保証契約を解除した件数	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

● 地域の活性化に関する取組状況

平成19年9月に発足しました京滋信用組合「ビジネスクラブ」(令和7年9月現在の会員数60名)では各種経済セミナー、異業種交流会等の活動を通して、会員同士のビジネスマッチング、新規異業種参入等に寄与しております。

令和7年9月24日に京滋信用組合「ビジネスクラブ」視察旅行として、大阪・関西万博と大阪美食の旅を開催しました。

● 地域貢献活動

(令和7年4月～令和7年9月まで)

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、「お客様のことを最もよく知る、最も身近な親しみやすい金融機関」として、地域における事業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であるものと考えております。

また、一方で、これら金融サービスの提供だけでなく、組合員相互間の親睦と交流を図る地域コミュニティーセンターとして地域に密着した多種多様なサービス、情報の提供等を行うことで、組合員を中心とした文化・社会・福祉活動に貢献できるよう努め、お客様から「愛され、信頼される金融機関」を目指してまいります。

預金を通じた地域貢献

当組合は、満60歳以上の方を対象に金利を優遇する「長寿」を取り扱うとともに、子育て応援の定期預金と定期積金、ふたつの「チャララ」を取り扱っております。

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

融資を通じた地域貢献

当組合は地域に密着したリテール融資を積極的に推進し、お客様の資金ニーズに応えるため、多くのオリジナル融資商品を取り扱っております。

- 事業ローン ビジネスローン「しんくみ新スモールビジネス」、事業者向け「クイックローン」、事業者ローン「おまとめ」、創業・新事業支援融資
- 目的ローン (3大疾病保険付) 住宅ローン、「ユーホームローン」(中古住宅ローン)、リフォームローン「ハッピーファミリー」、プライダルローン「サラン」、おまとめ専用ローン「アシスト」
- その他ローン 多目的ローン、フリーローン「チョイス」・「サポート」、カードローン「アラカルト」・「チョットくん」、「パートナー」(職域提携向け)

また、京都府・滋賀県の融資制度、京都府・滋賀県朝鮮商工会による推薦融資、インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができる、「しんくみローンサーチ」(<https://www.shinkumi-loan.com>)を取り扱っております。

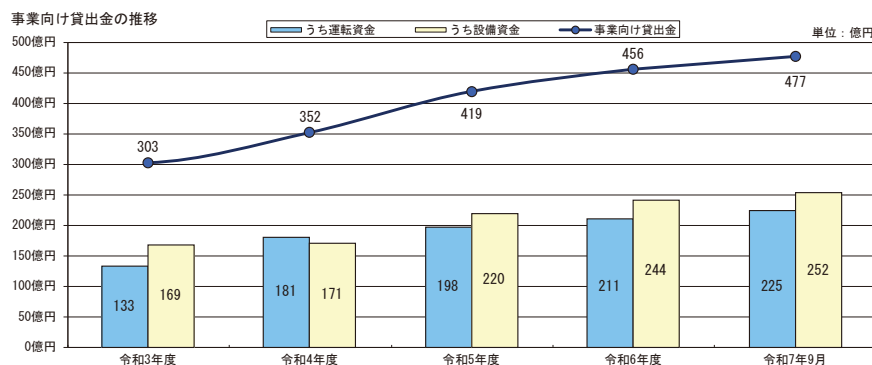
令和3年5月より株式会社フィナンシャルドゥと提携し、リバースモーゲージ「シニアライフプラン」の取り扱いを開始しました。

当組合の貸出先数は1,133先、貸出金残高は52,117百万円です。

うち、事業向け貸出金 47,776百万円(運転資金 22,509百万円、設備資金 25,267百万円)

個人向け貸出金 4,340百万円となっております。

また、20件 67百万円の各種ローンを新たに取り扱いしました。



取引先への支援状況等

お取引先からの情報提供にもとづくビジネス・マッチングの推進をいたします。

地域・業種・職域サービスの充実

京滋レディース「ハナ」を通じ地域に沿った各種サークル活動等に積極的に取り組んでおります。

「ビジネススクラブ」では、年間を通じた各種行事(セミナー等)を開催しております。

ホームページを開設し、情報の提供に努めております。 URL: <https://www.keiji-shinkumi.net>

お客様からのご意見・ご相談等にお応えするため、「お客様相談窓口」(ほっとライン)を本部に設置しております。

電話、FAX、電子メールでご利用いただけます。

Tel: 0120-999-349 Fax: 075-313-3172 E-Mail: mail@keiji-shinkumi.net

なお、受付時間は平日9:00～17:00までとなっております。

文化的・社会的貢献に関する活動

信用組合業界運動として実施されました「しんくみの日週間」活動において、美しい京都・滋賀の自然を守り、快適な都市環境づくりの一環として令和7年6月2日～6日にかけ、全役職員による店舗周辺の清掃活動を実施しました。また、社会貢献活動として実施しました献血運動において、役職員30名が献血を行い、平成15年度からの累計で775名の役職員が献血運動に参加しております。

令和7年7月16日に京都朝鮮中高級学校高級部を対象に金融セミナーを開催しました。当組合はこれからも地域密着型の金融機関として、地域学生の金融リテラシー向上に貢献してまいります。

企業の社会的責任(CSR)について

当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取り組みを推進するため、毎年夏季と冬季に省エネルギー対策を実施しております。この期間は営業時間中の空調を適温に設定し、職員はクールビズ、ウォームビズを実施しております。また、地域社会の一員としての社会的責任を果たす観点から、本支店建物内の照明をLED化するなど、節電に関する取り組みを積極的に推進しております。

トピックス (令和7年4月～令和7年9月まで)

令和7年4月1日	入組式
令和7年4月15日～18日	京滋レディース「ハナ」海外旅行(韓国 全羅道・麗水・光陽・釜山)
令和7年4月23日	京滋・ミレビジネススクラブ合同親睦ゴルフコンペ(茨木国際ゴルフ倶楽部)
令和7年4月25日	職員全体会議(からすま京都ホテル)
令和7年5月21日	京滋信用組合ビジネススクラブ勉強会(京都タワーホテル)
令和7年6月2日～6日	「しんくみの日週間」清掃活動
令和7年6月20日	第25期通常総代会(ホテルグランヴィア京都)
令和7年8月1日～9月30日	「しんくみの日週間」献血運動
令和7年8月4日	滋賀支店新築移転オープン
令和7年9月24日	京滋信用組合ビジネススクラブ視察旅行(関西万博)

